

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	196,175	219,117	273,683
経常利益 (百万円)	1,640	2,282	3,866
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	864	1,350	1,990
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,795	831	4,504
純資産額 (百万円)	43,593	46,365	46,302
総資産額 (百万円)	121,084	116,025	128,313
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.08	51.67	76.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.9	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,844	5,806	2,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	923	235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,495	6,872	1,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	22,087	21,257	21,512

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.75	20.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や資源価格の下落などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーの需要が増加した一方で、スマートフォン市場で成長鈍化の兆しが見られ、デジタルカメラやPC、TVは需要低迷が続きました。また新興国市場での成長鈍化の影響を受けて設備投資が減速し、産業機器や半導体製造装置も低調に推移しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比11.7%増の219,117百万円となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比10.4%減の2,168百万円となりました。一方、経常利益は為替差損が大幅に減少したことにより前年同期比39.1%増の2,282百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比56.2%増の1,350百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、PC向けメモリーICやゲーム機向け半導体の需要が減少した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に伸長し、自動車やプロジェクター・通信インフラ向けの半導体も好調に推移しました。また新規商材も立ちあがり、民生機器や自動車向けで売上増加に寄与しました。その結果、売上高は前年同期比11.3%増の190,279百万円となりましたが、売上総利益率の低下や販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は前年同期比23.4%減の1,436百万円となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、試験計測機器及び科学機器が減少したものの、医用機器では持分法適用関連会社を連結子会社化したことにより売上が増加し、航空宇宙機器では人工衛星用部品が、レーザ機器でも産業機器組込み用半導体レーザやネットワーク関連機器が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比14.2%増の28,838百万円、セグメント利益は前年同期比34.0%増の739百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,257百万円となり、前年同期と比較して830百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,806百万円（前年同期は5,844百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の減少が7,870百万円あった一方で、売上債権の減少が11,312百万円、税金等調整前四半期純利益が2,346百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は923百万円（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が637百万円あった一方で、投資不動産の売却による収入が1,266百万円、投資有価証券の売却による収入が443百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,872百万円(前年同期は4,495百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が6,037百万円、配当金の支払額が651百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

売却により当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	全社(共通)	不動産賃貸設備 (神奈川県横浜市)	705	平成27年7月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,915,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,112,400	261,124	-
単元未満株式	普通株式 23,200	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,124	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,600	-	1,915,600	6.83
計	-	1,915,600	-	1,915,600	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,725	21,668
受取手形及び売掛金	63,393	2 52,863
商品及び製品	28,818	27,892
仕掛品	169	352
繰延税金資産	1,060	1,008
その他	1,937	2,381
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	117,084	106,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,160	3,629
減価償却累計額	2,871	2,639
建物及び構築物(純額)	1,288	990
機械装置及び運搬具	25	21
減価償却累計額	19	21
機械装置及び運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	2,080	2,058
減価償却累計額	1,731	1,725
工具、器具及び備品(純額)	348	333
土地	2,517	1,891
リース資産	118	129
減価償却累計額	47	68
リース資産(純額)	70	60
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	4,232	3,281
無形固定資産	448	367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	2,799
繰延税金資産	240	313
退職給付に係る資産	42	44
その他	3,481	3,075
投資その他の資産合計	6,548	6,232
固定資産合計	11,228	9,880
資産合計	128,313	116,025



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,978	2 45,922
短期借入金	15,300	9,931
1年内返済予定の長期借入金	1,006	1,003
リース債務	58	50
未払法人税等	249	256
賞与引当金	818	479
その他	2,182	2,804
流動負債合計	72,594	60,449
固定負債		
長期借入金	7,507	7,500
リース債務	107	82
退職給付に係る負債	1,194	1,177
役員退職慰労引当金	260	156
資産除去債務	133	134
その他	212	158
固定負債合計	9,416	9,211
負債合計	82,010	69,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	27,131	27,828
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	38,068	38,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	679
繰延ヘッジ損益	32	25
為替換算調整勘定	1,251	1,080
退職給付に係る調整累計額	199	49
その他の包括利益累計額合計	2,382	1,785
非支配株主持分	5,851	5,814
純資産合計	46,302	46,365
負債純資産合計	128,313	116,025

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	196,175	219,117
売上原価	182,957	205,711
売上総利益	13,217	13,406
販売費及び一般管理費	10,796	11,237
営業利益	2,420	2,168
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	38	48
持分法による投資利益	199	291
投資不動産賃貸料	91	53
雑収入	186	137
営業外収益合計	522	545
営業外費用		
支払利息	167	141
売上割引	104	131
為替差損	924	60
投資不動産賃貸費用	74	37
雑損失	31	61
営業外費用合計	1,302	432
経常利益	1,640	2,282
特別利益		
固定資産売却益	-	51
投資有価証券売却益	-	200
投資不動産売却益	5	561
負ののれん発生益	-	27
その他	-	27
特別利益合計	5	868
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
減損損失	-	739
段階取得に係る差損	-	10
その他	-	52
特別損失合計	5	803
税金等調整前四半期純利益	1,641	2,346
法人税等	571	789
四半期純利益	1,069	1,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	864	1,350

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,069	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	218
繰延ヘッジ損益	32	58
為替換算調整勘定	489	298
退職給付に係る調整額	153	149
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	725	725
四半期包括利益	1,795	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402	753
非支配株主に係る四半期包括利益	392	78

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,641	2,346
減価償却費	264	255
減損損失	-	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	354	344
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	200	247
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56	17
受取利息及び受取配当金	44	63
支払利息	167	141
為替差損益(は益)	184	310
持分法による投資損益(は益)	199	291
投資不動産賃貸料	91	53
投資不動産賃貸費用	74	37
投資有価証券売却損益(は益)	-	200
投資不動産売却損益(は益)	5	561
固定資産除売却損益(は益)	5	50
負ののれん発生益	-	27
段階取得に係る差損益(は益)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	311	11,312
たな卸資産の増減額(は増加)	6,117	732
仕入債務の増減額(は減少)	11,333	7,870
その他	268	445
小計	6,846	6,482
利息及び配当金の受取額	86	107
利息の支払額	167	140
法人税等の支払額	923	648
法人税等の還付額	2	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,844	5,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	145	377
定期預金の払戻による収入	173	281
有形固定資産の取得による支出	91	140
有形固定資産の売却による収入	0	328
無形固定資産の取得による支出	34	21
投資有価証券の取得による支出	18	637
投資有価証券の売却による収入	-	443
投資不動産の売却による収入	23	1,266
投資不動産の賃貸による収入	90	42
投資不動産の賃貸による支出	47	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	122
その他	17	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	923

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,170	6,037
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	5,033	70
配当金の支払額	512	651
非支配株主への配当金の支払額	102	115
その他	16	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495	6,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,828	113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,111	255
現金及び現金同等物の期首残高	18,976	21,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,087	21,257

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、2014年度から始まった中期経営計画に掲げる施策の1つである「グローバル対応の強化」の下、新たに営業を開始した在外連結子会社等が2015年度に本格稼働となったこと及び、昨今著しい為替相場の変動が見られることを契機に、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が増加傾向にあり、この傾向は今後も継続する見込みであることが把握されたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は2,527百万円、営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は5百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの主要な有形固定資産の一部について大規模な修繕等が予定されていることから、有形固定資産の使用状況を詳細に調査したことを契機に、改めて有形固定資産の減価償却の方法について検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的かつ安定的に消費されていくことが把握されたため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することで、使用実態をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、当社グループの在外連結子会社では主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は26百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

次の従業員等の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員	6百万円	従業員	7百万円
株式会社池田医療電機	711		
計	718	計	7

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	440百万円
支払手形	-	499

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	22,236百万円	21,668百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	149	411
現金及び現金同等物	22,087	21,257

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	182	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	313	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	170,911	25,263	196,175	-	196,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	101	101	101	-
計	170,911	25,364	196,276	101	196,175
セグメント利益	1,876	551	2,428	7	2,420

(注)1. セグメント利益の調整額 7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,279	28,838	219,117	-	219,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	151	151	151	-
計	190,279	28,990	219,269	151	219,117
セグメント利益	1,436	739	2,176	7	2,168

(注)1. セグメント利益の調整額 7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「デバイス事業」セグメントの外部顧客への売上高は2,527百万円、セグメント利益は31百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デバイス事業」セグメント15百万円、「システム事業」セグメント10百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円08銭	51円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	864	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	864	1,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,135	26,135

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ..... 313百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

丸文株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。